

(当テキストは決算説明会における説明を元に投資家の皆様の利便性を考慮して、要約としてまとめたものです。当日の説明を一言一句書きとめたものではありません。ご了承ください。)

P2「2013年3月期 第3四半期累計 決算 <概略>」

- ・ 9ヶ月累計の営業利益は404億円、前年同期比で774億円の増加となり、前年同期の赤字からV字回復をはかることができました。
- ・ 売上高は前年同期比で-0.7%。為替を除外すると0.7%の増収ということになります。
- ・ 各地域での売上高は12月に向けて計画ほど伸びませんでした。とはいえマクロ経済で問題のある欧州では、比較的堅調に推移できたと捉えています。
- ・ 構造改革は計画通りに進んでいます。
- ・ 研究開発費は新製品を継続的に投入している中では、圧縮できています。開発は効率的に進んでいます。
- ・ フリーキャッシュフローは、前年同期に比べ改善はしているもののまだマイナスとなっています。昨年の春から手を打っており、その効果は第4四半期から現われてくると思います。
- ・ 13年3月期の見通しは、構造改革や足元の円安、若干の改善を見込み上方修正いたしません。

P3「2013年3月期 第3四半期累計 損益計算書」

- ・ 第3四半期累計の売上高は1兆3870億円で、為替の影響を除外すると前年同期比で+0.7%、内訳は国内が-0.7%、海外が+1.8%です。
- ・ 国内は計量器事業を譲渡した関係もあり若干のマイナスとなっています。基盤である画像&ソリューションについては、3Qからプラスに転じました。
- ・ 海外の+1.8%の内訳は、米州+0.6%、欧州+2.3%、その他地域で+5.0%となっています。欧州は事業環境が非常に厳しいにもかかわらず、プロダクションプリテイングやMDS、ITサービス等々のビジネスが順調に推移しています。その他地域では、中国は落ち込んでおりますが、中国を除くアジアパシフィックは、基盤事業を中心に順調に推移しています。
- ・ 営業利益は404億円で、昨年の-370億円から、774億円の増益ということになります。円は79円から80.05円ということで、若干の円安になりました。ユーロは110.71円から102.26円と、この9ヶ月ではユーロ安でしたが、その影響をカバーし大幅な増益になりました。
- ・ この増益要因は、高付加価値販売の拡大、新事業の拡大、前年度発生した構造改革費用の減少、構造改革による効果です。
- ・ 第3四半期については、対前年では改善しているものの、売上・利益とも対計画で若干の未達でした。

P4「2013年3月期 第3四半期累計 営業利益:前年比増減」

営業利益が前期-370億円から今期404億円となった要因分析の説明になります。

<前年特殊要因費用の減少>

- ・ 昨年実施した長期性資産の減損費用が、今年はありません。
- ・ 昨年発生した震災やタイ洪水の影響のうち、44億円が今年は無くなりました。販売における影響は含んでおらず、通常は船で輸送するところを空輸を利用した直接的な費用分のみ計上されています。

<構造改革効果>

465億円の増益は、費用161億円と効果304億円のネットです。

費用の161億円は、昨年の296億円に対し今期は135億円となっているため差し引き161億円の増益要因となりました。

<総利益の増加>

総利益は、71億円の販売増と29億円の製品原価低減で増加となりました。

<経費抑制>

- ・ 研究開発費が71億円減少しました。
- ・ その他経費増-182億円は、海外で実施したM&A等の費用や、サービス事業、MDS等の新しい事業、さらにAP極の体制強化費用によるものです。

<為替影響>

為替影響は、総利益では-148億円となりましたが、販管費は52億円の圧縮となるため、ネットで-95億円の減益要因となりました。

以上の結果、営業利益は昨年から774億円の増益となり、404億円となりました。

P5「参考◇2013年3月期 第3四半期 業績補足」

営業利益に関する四半期ごとの推移を表しています。

<営業利益>

昨年度の第2四半期の-133億円は、構造改革費用を計上したものであり、第3四半期の-349億円には減損費用が入っています。よって、昨年度は赤字でしたが今年度は黒字になりました。

<販管費および一般管理費>

2012年3月期からは構造改革費用が入っています。

今年度は

第1四半期には構造改革費用が17億円

第2四半期には構造改革費用が78億円

第3四半期には構造改革費用が40億円を計上しています。

このR&Dと構造改革費用を除いた費用を見ると、おおよそ平均で1,400数十億円ほどのレベルとなってきており、四半期ベースで約150億円費用が減少しています。

P6「2013年3月期 第3四半期累計 製品別売上高」

<画像&ソリューション分野>

- ・ 9カ月累計で為替を除くと横ばいとなっています。その中でオフィスイメージングは若干のマイナス、ネットワークシステムソリューションはプラスとなっています。
- ・ 第3四半期のみでは、オフィスイメージングは1.8%の増収、ネットワークシステムソリューションは7.8%の増収と伸びており、改善しています。
- ・ プロダクションプリンティングは、対前年比でマイナスとなっていますが昨年大きな商談を獲得し伸び率が高かったことによります。

<産業分野>

9カ月累計で為替を除くと-6.0%とありますが、計量器事業を譲渡したためです。

<その他分野>

9カ月累計で14.3%と伸びていますが、上期分の PENTAX の買収効果によるものです。第3四半期だけでみると、プラス0.3%にとどまっています。

P7「画像&ソリューション分野」

- ・ 減損による赤字の後、順調に黒字になっています。営業利益率も7%台でキープしています。
- ・ 第三四半期は画像機器(MFP、プリンタ、PP)ハード、ノンハードともに増加しており、第4四半期に期待をしています。
- ・ MFPにおいては、モノクロはマイナスですが、カラーで伸びています。
- ・ プロダクションプリンティングにおいても、カットシート機はモノクロでマイナスですが、カラー機が伸びています。
- ・ MDS、IT サービスはプラス16%と戦略通りに伸びています。

P8「画像&ソリューション分野 概況/トピックス」

<日本>

弱い需要環境が継続していますが、第1四半期の-2.1%、第2四半期の+1.4%、第3四半期の+0.8%と前年同期比伸び率は改善してきています。

<米州>

軟調な需要環境が続く中、12月には更に需要が減少しましたが、第3四半期では前年同期比で+0.8%と伸びています。

<欧州>

マクロ環境は引き続き弱いものの、新規ビジネスや高付加価値ビジネス等で事業自体は順調に推移しています。第3四半期のみで見ると、前年同期比で+4.3%伸びています。

<アジアパシフィック(AP)・中国>

中国は12月で特に売上が減少していますが、中国以外のAP地域は引き続き堅調に推移しています。

P9「産業分野／その他分野」

<産業分野>

- ・ 計量器事業を移管したため減収になっていますが、第3四半期は営業利益が黒字に回復しています。
- ・ リライタブルハイブリッドメディアやFAカメラ・レンズ、B2B向け光学事業等で伸びています。

<その他分野>

一眼レフカメラでK-30やK-5 II、またミラーレスのQ10 も大変好調です。現在はまだ赤字となっていますが、来年度からは黒字になると予想しています。

P10「連結貸借対照表(1)」

為替の影響もあり、総資産の合計が2兆3,430億円と、前期末から537億円増えています。棚卸資産、売掛金も増えています。在庫水準適正化・売掛金の削減等の改善を進めており、第4四半期には改善される見込みです。

P11「連結貸借対照表(2)」

有利子負債は、7,891億と前四半期から472億円増えています。増加分の大半は、10月に日本政策投資銀行から借入れした300億円です。3月末に540億円の償還があり、それに充当していきます。

P12「連結キャッシュフロー計算書」

フリーキャッシュフローは、前年からは665億円改善しましたが、479億円のキャッシュアウトです。第4四半期では、9か月累計のマイナス分を吸収してプラスになるよう取り組んでいます。

P14「2013年3月期 損益計算書見通し」

- ・ 2013年3月期通期の売上高を1兆9,200億円(+200億円)に上方修正をいたしました。
- ・ 営業利益を750億円(+50億円)、税引前利益を675億円(+50億円)、当期純利益を360億円(+30億円)に上方修正いたしました。12月までの実績と第4四半期の為替レートを1US\$=85円、1ユーロ=115円を前提としています。
- ・ 今回の業績見通しを踏まえ、前回公表した期末配当金の見通しは、継続しています。

P15 「2013年3月期 営業利益見通し:前年比増減」

今年度の見通しが750億円となる要因を説明します。

- ・ 構造改革の施策の加速により構造改革効果が増加します。
- ・ 高付加価値販売の拡大、収益性の改善等により、販売増は、前回見通しとほぼ同額を維持します。
- ・ 「作らずに創る(施策レス)」に加え、拠点の集約などの研究開発活動効率化により研究開発費を抑制します。
- ・ 上記に加え、為替前提変更による増益効果を見込みます。

P16 「構造改革の進捗状況」

構造改革は予定以上に進捗しています。

- ・ 13/03 期の構造改革の効果は、10 億円増加し、305 億円を見込んでいます。
- ・ 14/03 期までの3年間の累計改革効果も 750 億円から 760 億に上方修正しています
- ・ 人員最適化の施策については、中計期間中の 14/03 期までに10,000人規模の削減予定のところ、2年間で前倒して達成する見込みです。
- ・ 人員最適化以外の施策についても適宜進めており、設計・生産会社の統合を4月の設立に向けて準備を進めています。
- ・ グローバル購買の強化として コスト削減に加え、為替の感応度を下げするため、タイに現地調達を統括する組織を新設いたしました。
- ・ 不採算事業の整理として計量器事業(ガスメーター)の譲渡をいたしました。

P18 「新しい価値をお客様に ～注目の新製品・サービス～」

新製品・サービスの紹介をします。

<プロジェクションシステム>

- ・ 新たに2つのタイプの製品を発売しました。広めの会議室などへの設置するデスクエッジタイプと学校の教台などへ設置する短焦点タイプです。デスクエッジタイプは、デスク端に簡単に設置できデスクスペースを占有しません。
- ・ ユニファイドコミュニケーションシステム(UCS)を組み合わせることでビデオ会議システムを簡単かつ省スペースで実現することも可能です。

<GELGET方式のフルカラー広幅MFP>

- ・ 地図、3DCADなどの大判のカラーデータを高速・高精細に出力します。

<インタラクティブ・ホワイトボード>

- ・ 従来のホワイトボードと同様の使い勝手を実現しながら、デジタルデータの表示、書き込み、データの共有などを手軽に行うことができます。「書く」「映す」「共有する」を一度に実現します。

P19 「コミュニケーション領域における価値提供の拡大」

- ・ インタラクティブホワイトボードを使いながら、遠隔地とUCSを利用して会話しながらプロジェクトシステムで投影し、PC、モバイル端末で情報を出し入れしながら、拠点でアウトプットするというようにトータルで価値提供をしています。
- ・ 日本はもちろん各極でビジネス拡大していきます。

P20 「2013年3月期 主な新製品・サービス」

ドキュメント領域におけるリコーの戦略の方向性を示しています。

ローエンドからハイエンドまでトータルでカバーしていきます。

- ・ 戦略に沿った新製品投入を引き続き展開しています。
- ・ AP地域ではA4プリンター、A4MFPへの需要が高まっています。また、アジア向けに開発した製品が先進国へ展開される例も出てきています。

P21 「オフィスMFP 主な新製品投入状況」

2012年3月以降、A4MFPなど多くの新製品を投入しています。多くの新製品を投入しながらも研究開発費は増加させていません。

P22 「配当金&ROE推移」

今回上方修正した2013年3月期見通しの達成を前提に、期末配当金の見通しは16.5円、年間29.0円とさせていただく予定です。

以 上